

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	7,720,830	8,309,807	31,950,894
経常利益 (千円)	20,350	296,262	767,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	21,158	163,264	316,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,990	863,592	304,902
純資産額 (千円)	6,733,534	6,556,781	6,032,516
総資産額 (千円)	17,829,018	19,157,156	17,474,503
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	0.18	1.44	2.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	34.2	34.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

### [ビジネス部門]

ビジネス部門は、企業や学校などの法人をお客様としてビジネス展開している部門です。モチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好にすることで組織力を向上させることをお手伝いしています。ビジネス部門はさらに4つの領域に分類されています。組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業の4つです。

#### 組織人事コンサルティング事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

#### イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

#### 人材紹介・派遣事業

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

#### ALT配置事業

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、長年の顧客との信頼関係や実績が重要であり参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo.1のシェアを確立しております。

#### [コンシューマー部門]

コンシューマー部門は、個人を対象としてビジネスを展開しています。キャリアアップを志向している個人をサポートする スクール事業と、スポーツ観戦や外食などのエンターテインメントを欲している個人にサービス提供する エンターテインメント事業の2つに分類されます。

##### スクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

##### エンターテインメント事業

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、新たに北新地に1店舗を出店し、計2店舗を運営しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

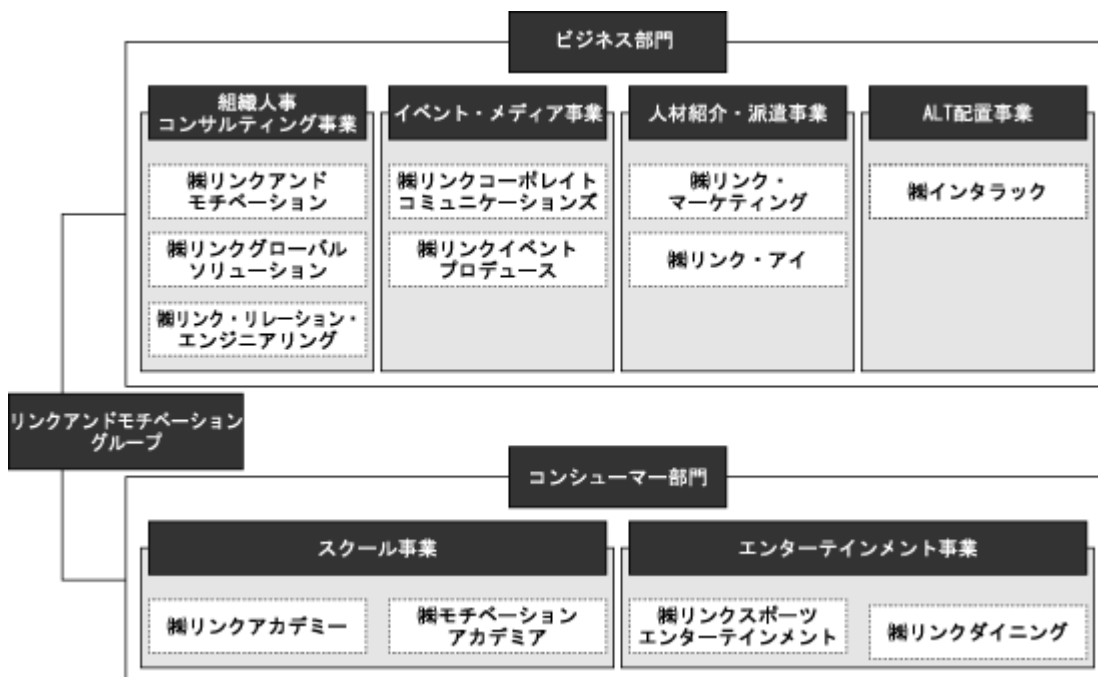
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の弱さの影響を受けて個人消費や設備投資の伸びが鈍く、景気基調は足踏みが続きました。

このような経営環境下、当社グループの売上高は8,309,807千円（前年同四半期比107.6%）と増加いたしました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が2,923,654千円（同115.6%）、営業利益が356,524千円（同1061.8%）、経常利益が296,262千円（同1455.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が163,264千円（同771.6%）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



## 《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,677,613千円（同109.8%）と、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益は2,465,775千円（同132.4%）と、大幅な増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,962,582千円（同122.7%）、売上総利益は1,299,825千円（同162.2%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、会員サービスや診断商品の販売促進により顧客基盤強化を図ったことに加え、診断結果に基づくコンサルティングにより顧客が抱える課題の解決に注力いたしました。その結果として、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅な増加となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集と開発を進めることで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

### （イベント・メディア事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は819,792千円（同116.9%）、売上総利益は298,769千円（同193.8%）となりました。

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第1四半期連結累計期間については、周年を機会としたビジョン共有のためのイベント制作や、新卒採用に用いるWEBサイト・会社説明パンフレット等の採用ツールが伸張し、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

### （人材紹介・派遣事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,957,412千円（同105.3%）、売上総利益は424,918千円（同97.4%）となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸張いたしました。一方、新卒動員・紹介事業では採用活動の時期が後る倒しになったため、前年同四半期比で減少となりました。その結果として、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、売上総利益は前年同四半期比で減少いたしました。

今後は、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,534,940千円(同102.7%)、売上総利益は716,769千円(同108.5%)となりました。

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、長年の顧客との信頼関係や実績が重要であり参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo.1のシェアを確立しております。

当第1四半期連結累計期間については、2020年に開催される東京オリンピックに向けた小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後も市場拡大が予測される事業環境下において、これまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。



## 《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,749,462千円（同88.9%）、セグメント利益は526,334千円（同68.7%）と、前年同四半期比で売上高・売上総利益共に大幅に減少いたしました。当第1四半期における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （スクール事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,596,303千円（同89.8%）、売上総利益は508,700千円（同73.0%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当第1四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を中止したことが業績に影響しましたが、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座や、国家試験・公務員試験対策講座が伸張したことで、外部顧客取引については、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

### （エンターテインメント事業）

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、156,463千円（同78.8%）、売上総利益は18,606千円（同26.3%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、新たに北新地に1店舗を出店し、計2店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間については、リンク栃木ブレックスの観客動員数は増加したものの、スポンサー収入が想定を大幅に下回り、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に減少いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	113,068,000	-	1,380,610	-	1,135,455

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 1,400,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,665,100	1,116,651	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,116,651	

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座三丁目7番3 号銀座オーミビル	1,400,200		1,400,200	1.24
計		1,400,200		1,400,200	1.24

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 PwCあらた監査法人

第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	997,295	1,114,761
受取手形及び売掛金	3,724,562	3,738,575
商品	75,596	92,970
仕掛品	63,132	89,556
原材料及び貯蔵品	37,388	35,388
前払費用	340,885	368,449
繰延税金資産	221,883	224,126
短期貸付金	17,130	13,585
未収還付法人税等	56,855	65,425
未収消費税等	23,173	2,925
その他	323,695	360,447
貸倒引当金	29,948	122,285
<b>流動資産合計</b>	<b>5,851,650</b>	<b>5,983,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	1,187,950	1,293,933
減価償却累計額	574,327	594,793
建物附属設備(純額)	613,623	699,140
車両運搬具	13,048	12,084
減価償却累計額	11,869	11,002
車両運搬具(純額)	1,179	1,082
工具、器具及び備品	685,251	702,430
減価償却累計額	569,581	580,468
工具、器具及び備品(純額)	115,669	121,961
リース資産	509,366	513,850
減価償却累計額	260,930	272,614
リース資産(純額)	248,436	241,236
建設仮勘定	-	4,544
<b>有形固定資産合計</b>	<b>978,908</b>	<b>1,067,965</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,070,661	6,887,224
ソフトウェア	536,001	548,682
その他	6,389	73,662
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,613,053</b>	<b>7,509,568</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,606,920	2,782,628
敷金及び保証金	1,258,079	1,680,863
繰延税金資産	18,553	17,068
破産更生債権等	10,878	10,878
その他	190,941	109,866
貸倒引当金	60,878	10,878
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,024,494</b>	<b>4,590,427</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,616,456</b>	<b>13,167,961</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	6,396	5,267
<b>繰延資産合計</b>	<b>6,396</b>	<b>5,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,474,503</b>	<b>19,157,156</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322,478	376,211
短期借入金	3,008,636	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	621,512	804,612
未払金	1,580,736	1,542,168
リース債務	102,745	116,037
未払費用	155,842	59,097
未払法人税等	426,525	203,189
未払消費税等	433,227	494,022
前受金	1,727,406	1,750,810
賞与引当金	194,302	266,770
役員賞与引当金	29,800	14,984
その他	263,430	359,005
流動負債合計	8,866,643	9,686,910
固定負債		
長期借入金	2,130,676	2,080,798
リース債務	156,887	196,276
繰延税金負債	21,131	368,931
資産除去債務	88,266	94,473
その他	178,381	172,985
固定負債合計	2,575,343	2,913,465
負債合計	11,441,986	12,600,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	2,521,925
自己株式	44	215,927
株主資本合計	6,009,320	5,833,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	720,996
繰延ヘッジ損益	41	1,913
為替換算調整勘定	7,755	4,442
その他の包括利益累計額合計	23,196	723,524
純資産合計	6,032,516	6,556,781
負債純資産合計	17,474,503	19,157,156

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,720,830	8,309,807
売上原価	5,191,254	5,386,153
売上総利益	2,529,575	2,923,654
販売費及び一般管理費	2,495,997	2,567,129
営業利益	33,577	356,524
営業外収益		
受取利息	1,944	1,606
受取配当金	1	51
受取手数料	3,082	360
その他	3,211	2,847
営業外収益合計	8,239	4,866
営業外費用		
支払利息	10,783	11,997
支払手数料	7,957	48
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	2,725	3,083
営業外費用合計	21,466	65,129
経常利益	20,350	296,262
特別利益		
受取補償金	31,188	88,360
固定資産売却益	-	150
その他特別利益	666	-
特別利益合計	31,854	88,510
特別損失		
固定資産除却損	11	471
減損損失	5,157	-
事業構造改善費用	432	2,753
投資有価証券評価損	-	27,706
特別損失合計	5,601	30,932
税金等調整前四半期純利益	46,604	353,840
法人税等	25,445	190,575
四半期純利益	21,158	163,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,158	163,264

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	21,158	163,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	705,597
為替換算調整勘定	2,314	3,313
繰延ヘッジ損益	-	1,955
その他の包括利益合計	1,832	700,328
四半期包括利益	22,990	863,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,990	863,592



## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	105,769千円	減価償却費	117,514千円
のれんの償却額	183,437千円	のれんの償却額	183,437千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	139,584	1.25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,019,667	1,701,162	7,720,830	-	7,720,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,934	266,756	329,690	329,690	-
計	6,082,601	1,967,918	8,050,520	329,690	7,720,830
セグメント利益 (注)2	1,862,137	765,693	2,627,830	98,255	2,529,575

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,610,103	1,699,704	8,309,807	-	8,309,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,509	49,758	117,268	117,268	-
計	6,677,613	1,749,462	8,427,075	117,268	8,309,807
セグメント利益 (注)2	2,465,775	526,334	2,992,109	68,455	2,923,654

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円18銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	21,158	163,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	21,158	163,264
普通株式の期中平均株式数(株)	113,067,800	112,820,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成28年12月期第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 139,584 千円

1株当たりの金額 1円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査法人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査法人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年9月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。